

平成 26 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	健康長寿課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(2)介護予防・生活支援サービスの推進
実施計画事業	1)介護予防推進事業(No.2)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	二次予防事業対象者介護予防事業	97.9%	C
02	一次予防事業対象者介護予防事業	94.4%	B
03	地域支援任意事業	81.4%	A
04	包括的支援事業	89.4%	B
05			
課題 (箇条書き)	・二次予防事業については、費用対効果の面で見直しが必要 ・ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加に伴う、地域包括支援センターの機能強化		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	説明	介護予防事業については、多くの高齢者が出来るような、心身機能の改善のみならず活動や参加に重点をおく必要がある。また、独居高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中で、ハード、ソフト両面の見守りのシステムや地域包括支援センターの周知、機能強化を図る必要があると考えます。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	介護予防事業については、住民運営の通いの場を充実させ、人と人のつながりで参加者が継続的に拡大するような地域づくりを目指した事業展開を図っていく必要がある。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域包括ケアの確立が必要であると考えます。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	介護予防に関しては、より多くの方が、より身近な場所で、継続して行えるような事業展開が必要だと思われる。また、認知症の予防に関しては、より効果が高いと考えられる内容を研究し、普及していくことが必要。また、高齢者が住み慣れた地域で生活が出来るよう、医療、看護、介護、ボランティア、地域包括支援センター等が連携した「地域包括ケアシステム」の構築が必要である。		